

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成19年9月28日

【事業年度】 第43期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 菌 誠 司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38-0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長兼経理部長 小 田 清 謙

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38-0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長兼経理部長 小 田 清 謙

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	11,027,818	13,394,706	14,891,023	16,615,619	18,477,076
経常利益 (千円)	617,387	682,093	847,457	534,638	808,281
当期純利益 (千円)	355,577	385,774	492,836	309,414	458,919
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,057,500	1,057,500	1,057,500	1,057,500	1,057,500
発行済株式総数 (株)	5,136,600	5,136,600	5,136,600	5,136,600	5,136,600
純資産額 (千円)	4,681,424	4,996,015	5,383,861	5,587,324	5,944,428
総資産額 (千円)	6,916,351	8,532,345	8,986,597	10,949,488	11,171,085
1株当たり純資産額 (円)	911.90	972.21	1,046.39	1,088.36	1,157.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	69.26	74.17	93.66	60.27	89.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	58.6	59.9	51.0	53.2
自己資本利益率 (%)	7.8	8.0	9.5	5.6	8.0
株価収益率 (倍)	8.4	14.2	12.5	22.4	10.7
配当性向 (%)	21.7	27.0	21.4	33.2	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,363	△ 103,611	970,252	21,883	960,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 267,570	△ 795,677	△ 599,974	△ 1,700,508	△ 376,909
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 124,983	979,557	△ 247,461	1,444,472	△ 376,983
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	326,534	406,802	529,619	295,465	502,360
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	131 (325)	140 (417)	158 (437)	168 (553)	170 (558)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

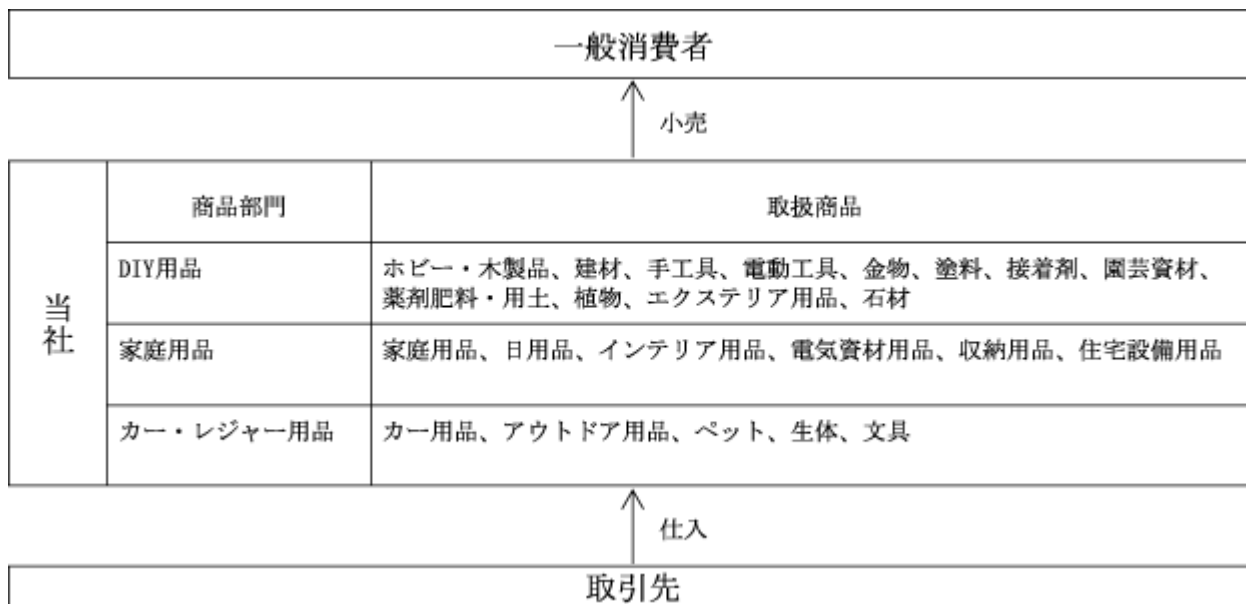
#### 2 【沿革】

年月	沿革
----	----

昭和39年12月	宮崎県都城市中町に、株式会社大菌硝子建材商會を資本金500万円をもって設立。
昭和47年12月	大菌硝子建材株式会社に社名を変更する。
昭和55年6月	本社社屋を宮崎県都城市早鈴町に移転する。
昭和60年7月	オーゾノ株式会社に社名を変更する。
昭和61年4月	宮崎県都城市吉尾町にDIYホームセンターハンズマン吉尾店がオープンする。
平成4年7月	宮崎県宮崎郡清武町にDIYホームセンターハンズマン加納店がオープンする。
平成7年7月	建材部門をマルダイ建材株式会社(現オーゾノ建材株式会社)に営業譲渡し、株式会社ハンズマンに社名を変更する。
平成7年7月	本社社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転する。
平成8年4月	宮崎県宮崎市にDIYホームセンターハンズマン新名爪店がオープンする。
平成10年4月	宮崎県宮崎市にDIYホームセンターハンズマン柳丸店がオープンする。
平成12年3月	株式を日本証券業協会店頭市場に登録する。
平成12年9月	鹿児島県国分市にDIYホームセンターハンズマン国分店がオープンする。
平成13年12月	熊本県熊本市にDIYホームセンターハンズマン画図店がオープンする。
平成15年9月	大分県大分市にDIYホームセンターハンズマンわさだ店がオープンする。
平成16年12月	株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場する。
平成17年11月	福岡県大野城市にDIYホームセンターハンズマン大野城店がオープンする。

### 3 【事業の内容】

当社はDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行うホームセンター事業に従事しており、事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170 (558)	38.2	6.9	4,096

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ緩やかに成長を続けております。

当ホームセンター業界においては、店舗の大型化や商圈地域の拡大を伴った出店などオーバーストア状態になりつつあり、企業間競争は激しさを増しております。

このような中、当社はお客様の要望される商品の導入の拡充、専門知識を持った人材の育成に努め、他のホームセンターとは一線を画したD I Y大型専門店としての店づくりに注力し、差別化を図って諸施策を実行してまいりました。具体的には、新規導入されたお客様要望商品を早期に店舗展開していくために「改装課」を新設し、お客様のご要望に一刻も早くお応えできる体制をとることとしました。また、店舗運営部スタッフを増員し、各店舗のオペレーションが迅速に執行できるようサポートし、各店従業員の接客や商品知識の向上などの育成を行うとともに、従業員の声を聞き店舗オペレーションの改善を図ってまいりました。

これらの結果営業成績は、お客様要望商品の導入拡充などの既存店改装効果に加え、秋以降の気候が野外のD I Y活動に適した暖冬となったことなどにより、来店客数が増加し既存店来店客数が前年同期比105.8%と増え、客単価も前年同期比100.3%とわずかながら上昇したことにより、既存店の売上高は、前年同期比106.1%の172億3千2百万円となりました。全店では来店客数が前年同期比110.0%、客単価が前年同期比101.1%、売上高は前年同期比111.2%の184億7千7百万円となりました。増収となった主な要因は、既存店の堅調な伸びに加え、平成17年11月にオープンした大野城店が他のホームセンターとは違う、D I Y大型専門店としての認知度が上がり、来店客数が増加したことと、当事業年度は全期間営業となったことなどが寄与しました。

利益は、売上高が伸び増収となったことに加え前事業年度は大野城店オープンに係る一時費用等が発生しましたが、当事業年度は新規出店が無く、これら一時費用等の発生がほとんど無かったことにより経常利益は8億8百万円（前年同期比151.2%）、当期純利益は4億5千8百万円（前年同期比148.3%）と増益になりました。

（注）営業開始13ヵ月経過後を既存店として定義しておりますので、既存店の各数値は大野城店（平成17年11月オープン）の平成18年7月から11月の5ヵ月間の営業成績を除いて算出した数値であります。下記部門別業績においても同様であります。

部門別業績は次のとおりであります。

D I Y用品部門・・・ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材

D I Y用品部門は、ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材の全てを前事業年度に引き続き、最重点強化部門とし、D I Y大型専門店としての店づくりに努め、お客様の要望される商品、プロ需要商品の拡充を図ってまいりました。また、大野城店がD I Y大型専門店として認知度が上がった結果、大野城店のD I Y用品部門の売上構成比が上がったことに加え、秋以降D I Y活動に適した気候に恵まれたことなどもあり、全店売上高構成比は前事業年度に比べ0.9ポイント上がり52.9%となりました。売上高は既存店売上高が90億8千9百万円（前年同期比107.2%）、全店売上高が97億7千1百万円（前年同期比113.0%）となりました。

家庭用品部門・・・家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品

家庭用品部門も前事業年度に引き続き、インテリア用品と電気資材用品、住宅設備用品のD I Y関連を最重点強化部門とし、お客様の要望される商品の拡充に努めてまいりました。その結果売上高は、既存店売上高が54億3千2百万円（前年同期比105.1%）、全店売上高が58億3千1百万円（前年同期比109.4%）となりました。

カー・レジャー用品部門・・・カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

カー・レジャー用品部門においても、お客様の要望される商品の拡充に努めてまいりました。その結果売上高は、既存店売上高が27億1千万円（前年同期比104.7%）、全店売上高が28億7千3百万円（前年同期比109.0%）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より2億6百万円増加の5億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は9億6千万円（前事業年度より9億3千8百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益が8億2百万円（前年同期比150.8%）と増加したことに加え、商品等のたな卸資産がお客様要望商品の拡充等を図る一方で商品在庫の圧縮にも努めたことと、当事業年度は新規出店がなかったことなどにより、たな卸資産の減少額が7千1百万円（前事業年度は7億5千9百万円の増加）となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3億7千6百万円（前年同期比22.2%）となりました。これは主に、当事業年度は新規出店がなく、固定資産の取得が熊本2号店店舗用地取得などによる4億2千7百万円（前年同期比25.8%）に留まったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は3億7千6百万円（前事業年度は14億4千4百万円の調達）となりました。これは主に、新規出店がなく資金の需要が乏しかったことによるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

当事業年度の販売及び仕入の状況は、次のとおりであります。

### (1) 販売実績

部門別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DIY用品	9,771,646	52.9	113.0
家庭用品	5,831,484	31.6	109.4
カー・レジャー用品	2,873,946	15.5	109.0
合計	18,477,076	100.0	111.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次のとおりであります。

- (1) DIY用品 ……ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材
- (2) 家庭用品 ……家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品
- (3) カー・レジャー用品 ……カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

### (2) 単位当たり売上高

項目		前年同期比(%)
売上高 (千円)	18,477,076	111.2
売場面積(平均) (㎡)	47,937	106.7
1㎡当たり売上高 (千円)	384	104.2
従業員数(平均) (人)	728	100.3
1人当たり売上高 (千円)	25,380	109.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含んでおります。

3 1㎡当たり売上高にはネット販売は含んでおりません。

### (3) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DIY用品	6,833,519	51.2	106.0
家庭用品	4,361,191	32.7	101.5
カー・レジャー用品	2,141,602	16.1	104.1
合計	13,336,313	100.0	104.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次のとおりであります。

- (1) DIY用品 ……ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材
- (2) 家庭用品 ……家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品
- (3) カー・レジャー用品 ……カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具



### 3 【対処すべき課題】

当社は接客を重視しており、従業員の質の向上なくして、品揃えの拡充や、お客様が本当に望むサービスの提供はあり得ないと考えております。当社の対処すべき課題は従業員の人材育成にあり、その為に定期的な研修会の実施と接客レベルに対する職能考課の実施やD I Yアドバイザー資格取得の奨励等、能力主義人事を推進し、従業員の質の向上を目指しております。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 出店に関する法的規制について

当社はホームセンターの多店舗展開を行っていますが、店舗の新規出店及び既存店の増床について、次のような法的規制を受けております。

売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法(平成12年6月1日施行)」(以下「大店立地法」という。)による規制の対象となります。大店立地法は、都道府県、政令指定都市が主体となって、市町村の意思の反映、広範な住民の意思表示の機会を確保しつつ、駐車需要の充足、その他による周辺住民の利便性及び商業その他の業務の利便性の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)、廃棄物問題や騒音の発生その他による周辺住民の生活環境の悪化防止のために配慮すべき事項等の地域社会に対する環境問題を調整するためのものです。その為、当社は地域環境を考慮した店舗構造、運営方針を行い、地域住民・自治体との調整を図りながら出店をしていく方針であります。地域住民・自治体との調整のため出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

また、「都市計画法」「中心市街地活性化法」「大規模小売店舗立地法」(以下「まちづくり三法」という。)のうち、「都市計画法」と「中心市街地活性化法」が平成18年の通常国会において改正され、平成19年秋に施行される予定であります。改正「都市計画法」の骨子は、売場面積10,000㎡以上の大規模小売店の出店を商業地域、近隣商業地域、準工業地域に限定することにより、郊外での大規模小売店の出店に制限が課せられることとなります。「まちづくり三法」が改正施行され、さらに今後各自治体が「まちづくり三法」を補完する条例等を施行した場合、店舗売場面積の縮小や出店に要する時間の長期化など出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 気象要因について

当社の販売している商品はD I Y用品部門(ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材)等の屋外作業に伴う商品の販売ウエイトが高く、これらの商品は、降雨量や気温といった気象条件の悪化が、来店客数や商品購入点数の減少につながり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

資産は前事業年度末に比べ2億2千1百万円増加の111億7千1百万円(前年同期比102.0%)となりました。これは主に、当事業年度は新規出店店舗がなく、固定資産の増加額が4千4百万円(前年同期比100.7%)、流動資産の現金及び預金の増加額が2億6百万円(前年同期比168.6%)となったことによるものであります。

#### (負債)

負債は前事業年度末に比べ1億3千5百万円減少の52億2千6百万円(前年同期比97.5%)となりました。これは主に、短期借入金が1億円増加し18億円(前年同期比105.9%)となりましたが、一方長期借入金が3億3千2百万円減少の13億2千3百万円(前年同期比79.9%)となったことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は前事業年度末に比べ3億5千7百万円増加の59億4千4百万円(前年同期比106.4%)となりました。これは主に、当期純利益が増加したことにより利益剰余金の合計額が3億5千6百万円増加(前年同期比110.5%)したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高、売上総利益)

売上高につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加に伴い50億9千3百万円(前年同期比110.3%)となりましたが、売上総利益率は店舗改装に伴う、処分販売を行った結果、0.2ポイント下げ、27.6%となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度は大野城店のオープンに係る一時費用が発生しましたが、当事業年度は新店のオープンがなかったことにより47億3千1百万円(前年同期比104.8%)となり、営業利益は売上高の増加に伴い、3億6千2百万円(前年同期比345.7%)となりました。

#### (経常利益、当期純利益)

売上高の増加に伴い、売上総利益が増加し、一方販売費及び管理費は新店に係る一時費用が無かったことなどにより、経常利益は8億8百万円(前年同期比151.2%)、当期純利益は4億5千8百万円(前年同期比148.3%)と増益となりました。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社の当面の目標は、地域一番のD I Y大型専門店になることとあります。そして、九州地区におけるリージョナルチェーンを目指しております。

またD I Y、園芸、インテリア部門を最重点強化部門とし、お客様の声を基にした品揃えの拡充と専門知識を豊富に持ったスタッフの増強によって、同業他社との差別化をより一層推進し、集客力の向上及び利益率の向上を図ってまいります。

(注) 上記文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、3億5千9百万円であります。その主なものは、熊本2号店店舗用地取得に係るものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地(面積㎡)	工具器具及び 備品	合計	
吉尾店 (宮崎県都城市)	店舗設備	148,922	437,361 ( 13,462) [ 4,329]	6,621	592,905	15 (67)
加納店 (宮崎県宮崎郡 清武町)	同上	41,036	— ( 8,306) [ 8,306]	8,386	49,423	15 (58)
新名爪店 (宮崎県宮崎市)	同上	320,381	— ( 17,468) [ 17,468]	8,480	328,862	16 (68)
柳丸店 (宮崎県宮崎市)	同上	183,421	— ( 9,987) [ 9,987]	9,020	192,441	14 (55)
国分店 (鹿児島県霧島市)	同上	279,487	198,567 ( 12,830) [ 10,195]	11,405	489,460	16 (59)
画図店 (熊本県熊本市)	同上	459,296	— ( 30,943) [ 30,943]	35,161	494,458	17 (76)
わさだ店 (大分県大分市)	同上	589,763	— ( 25,076) [ 25,076]	41,439	631,202	19 (70)
大野城店 (福岡県大野城市)	同上	1,128,497	— ( 21,055) [ 21,055]	90,973	1,219,471	16 (88)
本部その他 (宮崎県都城市)	統括業務施設	146,003	205,826 ( 17,911) [ 972]	23,475	376,565	42 (17)

- (注) 1 上記の「土地」の [ ] の数字は賃借中のものの面積で、内数であります。  
 2 上記の「土地」の帳簿価額には、新たな店舗設備「菊陽店」の土地644,342千円は含まれておりません。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 従業員数の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人員で、外数であります。  
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
吉尾店 (宮崎県都城市)	店舗設備	6,396	18,324
加納店 (宮崎県宮崎郡清武町)	同上	4,132	15,793
新名爪店 (宮崎県宮崎市)	同上	11,135	27,950
柳丸店 (宮崎県宮崎市)	同上	3,866	18,173
国分店 (鹿児島県霧島市)	同上	2,101	10,340
画図店 (熊本県熊本市)	同上	15,446	14,072
わさだ店 (大分県大分市)	同上	14,392	22,928
大野城店 (福岡県大野城市)	同上	21,003	73,108
本部その他 (宮崎県都城市)	統括業務施設	9,667	16,934

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

店舗名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 売場面積
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
菊陽店	熊本県 菊池郡菊陽町	店舗設備	2,179,796	658,741	自己資金及び借入	平成18年 6月	平成19年 10月	10,896 m <sup>2</sup>

#### (2) 重要な設備の除却等

平成19年6月30日現在の重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,328,000
計	10,328,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,136,600	5,136,600	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,136,600	5,136,600	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	1,000,000	5,136,600	741,000	1,057,500	740,000	1,086,500

(注) 有償 一般募集

発行価格 1,567円

発行価額 1,481円

資本組入額 741円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	8	52	10	1	867	951	—
所有株式数(単元)	—	8,251	164	9,229	7,253	6	26,456	51,359	700
所有株式数の割合(%)	—	16.07	0.32	17.97	14.12	0.01	51.51	100.00	—

(注) 自己株式 2,900 株は、「個人その他」に 29 単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大 藪 明 照	宮崎県都城市	616	12.00
エイチエスビーシーバンクビーエルシーアカウントアトランティスジャパングローバルファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	306	5.96
大 藪 誠 司	宮崎県北諸県郡三股町	256	4.98
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	233	4.54
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市早水町14号5番地	227	4.42
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	210	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	148	2.88
大 藪 正 忠	宮崎県都城市	107	2.09
株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市高木町4716番地12	100	1.94
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー(常任代理人三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	96	1.87
計	—	2,302	44.81

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 210千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 148千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,133,000	51,330	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	同上
発行済株式総数	5,136,600	—	—
総株主の議決権	—	51,330	—

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町 2080番地	2,900	—	2,900	0.06
計	—	2,900	—	2,900	0.06

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,900	—	2,900	—

## 3 【配当政策】

当社は業績に応じた配当を行なうことを基本としつつ、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて、内部留保の充実などを勘案して配当金額を決定する方針を採っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来る旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

第43期の配当につきましては、期末25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、第43期の配当性向は28.0%、純資産配当率は2.2%となりました。内部留保金につきましては、主として店舗の新規開設資金や既存店の改装等設備資金に充当する予定であります。

なお、第43期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月27日 定時株主総会	128,342	25.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	1,360	1,140	1,320	1,575	1,400
最低(円)	530	580	770	1,090	929

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,100	1,135	1,044	1,000	1,000	986
最低(円)	1,020	1,014	985	929	940	955

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	大 菌 明 照	昭和16年9月15日生	昭和39年12月 株式会社大菌硝子建材商会(現株式会社ハンズマン)専務取締役 昭和46年7月 当社代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役会長(現任)	(注)3	616
取締役社長	代表取締役 兼 内部監査室 長	大 菌 誠 司	昭和44年2月5日生	平成5年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 当社入社 平成7年9月 専務取締役 平成8年2月 専務取締役新名爪店長 平成8年4月 有限会社ガーデンビル取締役(現 任) 平成8年10月 当社専務取締役新名爪店長兼加納 店長 平成9年3月 専務取締役経営企画室長 平成11年5月 専務取締役経営企画室長兼内部監 査室長 平成18年7月 代表取締役社長兼内部監査室長 (現任)	(注)3	256
専務取締役	経営企画室 長兼 経理部長	小 田 清 謙	昭和28年11月22日生	昭和55年9月 中里税務会計事務所入社 昭和56年9月 石黒会計事務所入社 昭和60年9月 三和ニューテック株式会社入社 平成7年12月 当社入社 平成9年4月 経理部長 平成10年3月 管理部長 平成10年9月 取締役管理部長 平成11年11月 取締役経理部長 平成18年7月 専務取締役経営企画室長兼経理部 長(現任)	(注)3	9
常務取締役	総務部長	鳥 原 宏 之	昭和26年6月7日生	昭和51年7月 九州小松電子株式会社入社 昭和59年9月 KDS株式会社入社 昭和61年9月 オリンピア工業株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成11年11月 総務部長 平成11年12月 取締役総務部長 平成18年7月 常務取締役総務部長(現任)	(注)3	2
取締役	商品部長	大 菌 正 忠	昭和45年12月11日生	平成3年4月 ドイト株式会社入社 平成6年8月 当社入社 平成10年6月 有限会社ガーデンビル代表取締役 平成11年11月 当社商品部長 平成16年8月 有限会社ガーデンビル取締役(現 任) 平成16年9月 当社取締役商品部長(現任)	(注)3	107
取締役	非常勤	土 持 寿 翁	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 土持産業株式会社入社 平成元年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年9月 当社取締役(現任)	(注)3	6
監査役	常勤	福 島 四 郎	昭和11年9月4日生	昭和34年4月 株式会社日向興業銀行(現株式 会社宮崎銀行)入行 平成2年6月 同行取締役 国際部長 平成5年11月 財団法人みやざん経済研究所常務 理事 平成15年7月 株式会社みやざきTLO取締役 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	大浦克博	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 昭和45年4月 昭和46年10月 平成5年5月 平成11年1月 平成15年6月 ツカモト商事株式会社入社 大浦株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 大浦株式会社代表取締役会長(現任)	(注)4	3
監査役	非常勤	菊池芳郎	昭和10年4月7日生	昭和35年4月 平成7年6月 平成13年9月 旭化成工業株式会社入社 協和ビル管理株式会社入社 当社監査役(現任)	(注)4	3
計						1,007

- (注) 1 取締役 土持寿翁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 福島四郎、大浦克博、菊池芳郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 大藪誠司は、代表取締役会長 大藪明照の長男であります。
- 6 取締役 大藪正忠は、代表取締役会長 大藪明照の次男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の経営を行うために、法令遵守はもとより経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織を運営し、事業の拡大、企業価値を高めていくことを重要課題としております。

### (2) 会社の機関の内容

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

#### ①取締役会

取締役会は経営意思最高決定機関として、取締役6名（内1名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関し議論を行い、決議を行っております。取締役会は3ヵ月ごとに開く定例会と必要に応じて開催される臨時取締役会があり、業務執行のチェックと重要事項の決定を行っております。定例、臨時いずれの取締役会にも監査役が出席し、必ず発言の機会を設け、取締役の職務の執行状況を監査しております。

#### ②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（常勤監査役を含め3名全員が社外監査役）で構成され、3ヵ月ごとに開く定例会と必要に応じて開催される臨時監査役会があります。各監査役は、監査役会規則及び監査役監査規程に基づき監査役会で監査方針を定め、取締役会及びその他の会議体への出席、重要な決裁書類の閲覧、各店舗及び本部の業務執行や財産の状況の調査を行い、取締役の業務執行状況を監査しております。

#### ③その他会議体

当社は業務執行のチェック機能と迅速な業務執行体制をとるために、毎週月曜日開催の月曜会、月1回開催の経営会議があります。構成メンバーは取締役会メンバーと同一であり、監査役も出席しております。

#### ④内部監査

内部監査は内部監査室長（代表取締役社長の兼務）が各取締役等に自部門以外の監査を命じ、マニュアル、通達に基づく会社方針に沿った適正、効率的な業務運営がなされているかのチェックと、コンプライアンスの遵守を定期的に監査しております。

#### (3) 内部統制システムの整備状況

当社取締役会は、当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、以下のとおり定めております。

##### ①取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の存続・発展のためには法令及び定款遵守が責務であることを認識し、これを活動の規範とし、各々が主体となって各研修会で法令、定款及び社内諸規程研修を実施することとする。遵守状況の点検は、社長直轄の内部監査室が定期的に行う内部監査にて法令、定款及び社内諸規程に沿った適正、効率的な業務運営がなされているかの状況を監査し、その結果については社長、監査役及び関係部署へ報告する。

業務運営上疑義が発生した場合には、顧問弁護士、顧問司法書士に相談・確認を行い、法令及び定款の遵守を優先とし判断することとする。

また、取締役及び監査役は定期的に店舗を巡回し、直接売場担当者からヒアリングを行い、営業現場の情報収集に努め、問題点や疑義のある事項については速やかに内部監査室長及び監査役会に報告することとする。

##### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、意思決定機関としての取締役会及び経営会議の各会議体の議事録、職務権限規程に基づき決裁した稟議書及び職務遂行上の文書等はその内容を適正に記録し、法令及び当社「文書管理規程」に基づき総務部が一括して定められた期間保存する。

##### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失危険の予防策として部署ごとに部署特有のリスクを想定し各規程を設け、必要に応じ業務通達を発信し、規程及び業務通達の遵守と確認を内部監査室が担当し遵守の徹底と予防を図ることとする。

また、新たに想定される業務上のリスクについては毎週開催の業務執行確認会議（月曜会；部長、取締役及び監査役出席）、その他突発的リスクについては月曜会メンバーを臨時招集し方針及び施策の検討を早急に行い、対策を実行することとする。

##### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中長期ビジョンを掲げ当社の目指す方向を明示し、中期経営計画、単年度事業計画を策定し、取締役及び全従業員に周知徹底するとともに、経営計画の進捗状況及び課題確認の会議体として、月曜会（毎週開催）と経営会議（月1回開催）を開催し業務執行状況の確認と課題の解決方針を決定・確認し、職務遂行の迅速化と効率化を図ることとする。

##### ⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を、監査役の要請に基づき業務補助を行うに必要な知識・能力を有することを確認し、監査役の同意を得たうえで人選し、その必要な期間だけ業務補助者を配置することとする。

##### ⑥前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の監査役の職務を補助すべき期間の指揮命令権は監査役の専権事項とし、取締役の指揮命令は受けないこととする。

監査役が業務補助者が補助を行った期間の業務遂行能力等は監査役からフィードバックを受け、考課及び異動については、監査役の意見・同意を得ることとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に抵触又は抵触する恐れのある事項を認知した場合には社長への報告と同時に監査役へも報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため取締役会の他、経営会議、月曜会の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、業務通達、その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めることとする。

当社は、監査役と内部監査室との相互連絡体制構築は勿論のこと、監査役が監査法人の会計監査等の報告を聞く機会及び意見を求める機会を作り、監査法人との緊密な関係構築にも努めるものとする。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社取締役6名のうち1名は社外取締役、監査役3名は常勤監査役を含め全員が社外監査役であります。社外取締役土持寿翁氏が代表取締役社長を務める土持産業株式会社と当社との間では商品仕入の営業取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同一であり、仕入価格決定に当たっては他社との条件等を比較したうえ決定しております。社外監査役3名との間には特別の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 118,770千円（うち社外取締役1名1,200千円）

監査役 3名 7,400千円（3名全員が社外監査役であります。）

(注)1. 上記報酬の総額には、当事業年度に係る役員賞与としての引当金繰入額を含んでおります。

2. 上記のほか、取締役1名に対して使用人分給与7,560千円を支払っております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松尾政治、内藤真一であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名、その他2名であります。

(8) 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年6月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		301,565		508,460	
2 売掛金		85,970		111,048	
3 商品		4,315,191		4,246,942	
4 貯蔵品		32,822		29,357	
5 前渡金		744		3,643	
6 前払費用		60,458		62,523	
7 繰延税金資産		73,507		77,276	
8 その他		63,925		71,783	
流動資産合計		4,934,185	45.1	5,111,036	45.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,824,076		4,800,341	
減価償却累計額		△1,628,282	3,195,794	△1,813,186	2,987,155
(2) 構築物		734,231		754,906	
減価償却累計額		△399,621	334,610	△445,250	309,656
(3) 車両運搬具		7,939		—	
減価償却累計額		△7,441	498	—	—
(4) 工具器具及び備品		626,183		631,101	
減価償却累計額		△336,527	289,655	△395,967	235,133
(5) 土地	※1		1,318,857		1,486,097
(6) 建設仮勘定			—		147,681
有形固定資産合計			5,139,415		5,165,725
2 無形固定資産					
(1) 借地権			138,546		153,148
(2) ソフトウェア			37,472		26,517
(3) その他			12,796		11,954
無形固定資産合計			188,815		191,619
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			75,120		76,558
(2) 出資金			360		360
(3) 長期貸付金			—		9,386
(4) 固定化債権			—		5,897
(5) 長期前払費用			7,752		9,075
(6) 敷金保証金			493,248		495,816
(7) 保険積立金			99,872		109,881
(8) その他			13,915		1,624
貸倒引当金			△3,200		△5,897
投資その他の資産合計			687,070	6.3	702,703
固定資産合計			6,015,302	54.9	6,060,048
資産合計			10,949,488	100.0	11,171,085



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,009,777		1,062,662	
2	※1	1,700,000		1,800,000	
3	※1	373,900		332,200	
4		153,308		124,950	
5		165,100		213,945	
6		202,783		239,382	
7		51,693		57,750	
8		20,135		37,888	
9		—		10,010	
10		14,091		9,180	
		流動負債合計	33.7	3,887,970	34.8
II 固定負債					
1	※1	1,655,200		1,323,000	
2		15,894		15,407	
3		279		279	
		固定負債合計	15.3	1,338,686	12.0
		負債合計	49.0	5,226,656	46.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,057,500	9.7	1,057,500	9.5
2					
(1)		1,086,500		1,086,500	
		資本剰余金合計	9.9	1,086,500	9.7
3					
(1)		23,827		23,827	
(2)					
		別途積立金		500,000	
		繰越利益剰余金		3,254,614	
		利益剰余金合計	31.2	3,778,441	33.8
4		△4,600	△0.0	△4,600	△0.0
		株主資本合計	50.8	5,917,841	53.0
II 評価・換算差額等					
1		25,729	0.2	26,587	0.2
		評価・換算差額等合計	0.2	26,587	0.2
		純資産合計	51.0	5,944,428	53.2
		負債純資産合計	100.0	11,171,085	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,615,619	100.0		18,477,076	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		3,557,830			4,315,191		
2 当期商品仕入高		12,798,877			13,336,313		
合計		16,356,708			17,651,505		
3 他勘定振替高	※1	43,969			20,809		
4 期末商品たな卸高		4,315,191	11,997,547	72.2	4,246,942	13,383,753	72.4
売上総利益			4,618,072	27.8		5,093,323	27.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		578,412			636,916		
2 役員報酬		91,740			126,170		
3 従業員給与手当		1,741,784			1,840,141		
4 退職給付費用		13,285			14,474		
5 福利厚生費		236,487			255,505		
6 水道光熱費		183,172			185,978		
7 施設管理費		89,028			80,667		
8 消耗品費		78,264			82,543		
9 賃借料		589,838			619,991		
10 減価償却費		347,137			322,358		
11 租税公課		121,347			101,677		
12 その他		442,815	4,513,314	27.2	464,784	4,731,210	25.6
営業利益			104,757	0.6		362,112	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		11			447		
2 受取配当金		704			796		
3 早期決済奨励金		295,660			326,039		
4 受取手数料		155,003			159,603		
5 その他		20,630	472,009	2.8	12,232	499,119	2.7
V 営業外費用							
1 支払利息		37,004			50,001		
2 その他		5,124	42,128	0.2	2,949	52,951	0.3
経常利益			534,638	3.2		808,281	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—	—	—	2,341	2,341	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	—			8,251		
2 固定資産売却損	※5	123			—		
3 リース解約損		2,128			—		
4 貸倒引当金繰入額	※2	300	2,551	0.0	—	8,251	0.0
税引前当期純利益			532,086	3.2		802,371	4.4
法人税、住民税 及び事業税		239,446			348,288		
法人税等調整額		△16,774	222,671	1.3	△4,835	343,452	1.9
当期純利益			309,414	1.9		458,919	2.5

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高(千円)	1,057,500	1,086,500	23,827	500,000	2,703,628	3,227,455
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△102,674	△102,674
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,000	△12,000
当期純利益	—	—	—	—	309,414	309,414
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	194,740	194,740
平成18年6月30日残高(千円)	1,057,500	1,086,500	23,827	500,000	2,898,368	3,422,196

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高(千円)	△4,600	5,366,855	17,005	5,383,861
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△102,674	—	△102,674
利益処分による役員賞与	—	△12,000	—	△12,000
当期純利益	—	309,414	—	309,414
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	8,723	8,723
事業年度中の変動額合計(千円)	—	194,740	8,723	203,463
平成18年6月30日残高(千円)	△4,600	5,561,595	25,729	5,587,324

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年6月30日残高(千円)	1,057,500	1,086,500	23,827	500,000	2,898,368	3,422,196
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△102,674	△102,674
当期純利益	—	—	—	—	458,919	458,919
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	356,245	356,245
平成19年6月30日残高(千円)	1,057,500	1,086,500	23,827	500,000	3,254,614	3,778,441

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	△4,600	5,561,595	25,729	5,587,324
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△102,674	—	△102,674
当期純利益	—	458,919	—	458,919
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	858	858
事業年度中の変動額合計(千円)	—	356,245	858	357,103
平成19年6月30日残高(千円)	△4,600	5,917,841	26,587	5,944,428

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		532,086	802,371
減価償却費		347,137	322,358
固定資産売却益		—	△2,341
固定資産売却損		123	—
固定資産除却損		—	8,251
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		300	2,697
受取利息及び受取配当金		△715	△1,244
支払利息		37,004	50,001
早期決済奨励金		△295,660	△326,039
売上債権の増加額(△)又は減少額		△32,026	△25,078
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△759,452	71,713
仕入債務の増加額又は減少額(△)		201,901	52,885
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△61,266	6,057
役員賞与の支払額		△12,000	—
その他		61,523	38,268
小計		18,954	999,902
利息及び配当金の受取額		715	1,212
利息の支払額		△38,186	△49,796
早期決済奨励金の受取額		291,150	322,383
法人税等の支払額		△250,750	△312,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,883	960,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,658,147	△427,670
有形固定資産の売却による収入		9	82,437
貸付けによる支出		—	△23,400
貸付金の回収による収入		—	10,892
建設協力金の回収による収入		9,240	8,640
敷金保証金の支出		△7,207	△7,808
敷金保証金の返還による収入		294	5,240
その他		△44,697	△25,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,700,508	△376,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,980,000	7,600,000
短期借入金の返済による支出		△6,380,000	△7,500,000
長期借入れによる収入		1,200,000	—
長期借入金の返済による支出		△252,600	△373,900
配当金の支払額		△102,927	△103,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,444,472	△376,983
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△234,153	206,894
V 現金及び現金同等物の期首残高		529,619	295,465
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	295,465	502,360

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 車両運搬具 2～5年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,010千円減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>



	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する経理部が行っております。</p> <p>また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けております。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は5,587,324千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,127,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">841,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,968,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">373,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,655,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,100千円</td> </tr> </table>	建物	2,127,243千円	土地	841,755千円	計	2,968,998千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定長期借入金	373,900千円	長期借入金	1,655,200千円	計	2,629,100千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,044,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">841,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885,927千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,323,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317,300千円</td> </tr> </table>	建物	2,044,172千円	土地	841,755千円	計	2,885,927千円	短期借入金	662,100千円	1年内返済予定長期借入金	332,200千円	長期借入金	1,323,000千円	計	2,317,300千円
建物	2,127,243千円																												
土地	841,755千円																												
計	2,968,998千円																												
短期借入金	600,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	373,900千円																												
長期借入金	1,655,200千円																												
計	2,629,100千円																												
建物	2,044,172千円																												
土地	841,755千円																												
計	2,885,927千円																												
短期借入金	662,100千円																												
1年内返済予定長期借入金	332,200千円																												
長期借入金	1,323,000千円																												
計	2,317,300千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 他勘定振替高 主なものは、消耗品費及び販売促進費への振替であります。</p> <p>※2 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、ゴルフ会員権の取得価額のうち、回収可能性が低いと判断した預託金部分につき貸倒引当金を設定したものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損 固定資産売却損は車両運搬具売却損の123千円であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高 同 左</p> <p>※2 貸倒引当金繰入額 _____</p> <p>※3 固定資産売却益 固定資産売却益は土地売却益であります。</p> <p>※4 固定資産除却損 固定資産除却損は建物除却損7,753千円及び車両運搬具除却損の498千円であります。</p> <p>※5 _____</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式の種類				
普通株式	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株
合 計	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株
自己株式の種類				
普通株式	2,900 株	—	—	2,900 株
合 計	2,900 株	—	—	2,900 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	102,674千円	20.00 円	平成17年 6月30日	平成17年 9月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金総額	配当原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	102,674千円	利益剰余金	20.00 円	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式の種類				
普通株式	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株
合 計	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株
自己株式の種類				
普通株式	2,900 株	—	—	2,900 株
合 計	2,900 株	—	—	2,900 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	102,674千円	20.00 円	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金総額	配当原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	128,342千円	利益剰余金	25.00 円	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日)</p> 現金及び預金勘定 301,565千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 6,100千円</u> 現金及び現金同等物 295,465千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日)</p> 現金及び預金勘定 508,460千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△6,100千円</u> 現金及び現金同等物 502,360千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,964</td> <td style="text-align: right;">306,234</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> <td style="text-align: right;">373,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,569</td> <td style="text-align: right;">180,383</td> <td style="text-align: right;">7,403</td> <td style="text-align: right;">212,356</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,395</td> <td style="text-align: right;">125,850</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: right;">160,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー 千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,309千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">ー 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">ー 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,417千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	55,964	306,234	11,084	373,283	減価償却累計額相当額	24,569	180,383	7,403	212,356	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	期末残高相当額	31,395	125,850	3,680	160,926	1年内	58,692千円	1年超	109,169千円	合計	167,862千円	支払リース料	77,309千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー 千円	減価償却費相当額	75,508千円	支払利息相当額	1,304千円	減損損失	ー 千円	1年内	6,442千円	1年超	11,975千円	合計	18,417千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,964</td> <td style="text-align: right;">342,053</td> <td style="text-align: right;">13,999</td> <td style="text-align: right;">412,017</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,501</td> <td style="text-align: right;">156,473</td> <td style="text-align: right;">9,422</td> <td style="text-align: right;">196,397</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,463</td> <td style="text-align: right;">185,579</td> <td style="text-align: right;">4,576</td> <td style="text-align: right;">215,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー 千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,788千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">ー 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,879千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">ー 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,975千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	55,964	342,053	13,999	412,017	減価償却累計額相当額	30,501	156,473	9,422	196,397	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	期末残高相当額	25,463	185,579	4,576	215,619	1年内	66,018千円	1年超	151,608千円	合計	217,627千円	支払リース料	65,788千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー 千円	減価償却費相当額	64,137千円	支払利息相当額	1,879千円	減損損失	ー 千円	1年内	5,970千円	1年超	6,005千円	合計	11,975千円
	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																																											
取得価額相当額	55,964	306,234	11,084	373,283																																																																																											
減価償却累計額相当額	24,569	180,383	7,403	212,356																																																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—	—																																																																																											
期末残高相当額	31,395	125,850	3,680	160,926																																																																																											
1年内	58,692千円																																																																																														
1年超	109,169千円																																																																																														
合計	167,862千円																																																																																														
支払リース料	77,309千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	ー 千円																																																																																														
減価償却費相当額	75,508千円																																																																																														
支払利息相当額	1,304千円																																																																																														
減損損失	ー 千円																																																																																														
1年内	6,442千円																																																																																														
1年超	11,975千円																																																																																														
合計	18,417千円																																																																																														
	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																																											
取得価額相当額	55,964	342,053	13,999	412,017																																																																																											
減価償却累計額相当額	30,501	156,473	9,422	196,397																																																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—	—																																																																																											
期末残高相当額	25,463	185,579	4,576	215,619																																																																																											
1年内	66,018千円																																																																																														
1年超	151,608千円																																																																																														
合計	217,627千円																																																																																														
支払リース料	65,788千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	ー 千円																																																																																														
減価償却費相当額	64,137千円																																																																																														
支払利息相当額	1,879千円																																																																																														
減損損失	ー 千円																																																																																														
1年内	5,970千円																																																																																														
1年超	6,005千円																																																																																														
合計	11,975千円																																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	32,023	75,120	43,097
合計	32,023	75,120	43,097

当事業年度(平成19年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	32,023	76,558	44,535
合計	32,023	76,558	44,535

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換える目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する経理部が行っております。 また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成18年 6月 30日)				当事業年度 (平成19年 6月 30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	54,000	—	△325	△325	—	—	—	—
	合計	54,000	—	△325	△325	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方式

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。



## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 13,285千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 14,474千円

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与否認 36,863千円 未払事業税否認 16,157千円 未払事業所税否認 4,721千円 その他 17,239千円 繰延税金資産小計 74,981千円 評価性引当額 一千円 繰延税金資産合計 74,981千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 17,368千円 繰延税金負債合計 17,368千円 繰延税金資産の純額 57,613千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与否認 47,078千円 未払事業税否認 18,778千円 未払事業所税否認 4,755千円 その他 9,205千円 繰延税金資産小計 79,817千円 評価性引当額 一千円 繰延税金資産合計 79,817千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 17,947千円 繰延税金負債合計 17,947千円 繰延税金資産の純額 61,869千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3 % (調整) 住民税均等割 2.0 % その他 0.5 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8 %

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が権の半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	土持産業株式会社	宮崎県都城市	21,000	飼料製造販売	(被所有) 直接0.37	兼任1名	当社への商品納入	商品仕入	4,620	買掛金	112
	オーゾノ建材株式会社	宮崎県宮崎市	98,000	建築用資材販売	無し	無し	当社への商品納入及び建設材料等の納入	商品仕入	24,823	買掛金	2,564
	株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市	30,000	建築設計業	(被所有) 直接 1.94	無し	当社店舗等の建築設計委託	建築設計監理	12,500	未払金	525

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 土持産業株式会社は、当社役員土持寿翁とその近親者が議決権の100%を所有しております。土持産業株式会社からの商品の仕入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) オーゾノ建材株式会社は、当社代表取締役会長大菌明照の近親者が議決権の93.4%を所有しております。オーゾノ建材株式会社からの商品の仕入及び建設材料等の納入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。
- (3) 株式会社ライフ建築設計事務所は、当社代表取締役会長大菌明照の近親者が議決権の98.2%を所有しております。株式会社ライフ建築設計事務所への建築設計委託については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	土持産業株式会社	宮崎県都城市	21,000	飼料製造販売	(被所有)直接0.37	兼任1名	当社への商品納入	商品仕入	2,990	前渡金	1,618
	オーゾノ建材株式会社	宮崎県宮崎市	98,000	建築用資材販売	無し	無し	当社への商品納入及び建設材料等の納入	商品仕入	15,723	買掛金	1,313
	株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市	30,000	建築設計業	(被所有)直接1.94	無し	当社店舗等の建築設計委託	建築設計監理	12,500	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 土持産業株式会社は、当社役員土持寿翁とその近親者が議決権の100%を所有しております。土持産業株式会社からの商品の仕入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) オーゾノ建材株式会社は、当社代表取締役会長大藪明照の近親者が議決権の93.4%を所有しております。オーゾノ建材株式会社からの商品の仕入及び建設材料等の納入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。
- (3) 株式会社ライフ建築設計事務所は、当社代表取締役会長大藪明照の近親者が議決権の98.2%を所有しております。株式会社ライフ建築設計事務所への建築設計委託については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	1,088円36銭	1,157円92銭
1株当たり当期純利益	60円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	89円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎  
1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益 (千円)	309,414	458,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	309,414	458,919
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,133,700	5,133,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社宮崎銀行	68,000	36,108
		旭硝子株式会社	24,309	40,450
計			92,309	76,558

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,824,076	3,976	27,711	4,800,341	1,813,186	204,861	2,987,155
構築物	734,231	20,675	—	754,906	445,250	45,628	309,656
車両運搬具	7,939	—	7,939	—	—	—	—
工具器具及び備品	626,183	4,918	—	631,101	395,967	59,440	235,133
土地	1,318,857	247,335	80,095	1,486,097	—	—	1,486,097
建設仮勘定	—	147,681	—	147,681	—	—	147,681
有形固定資産計	7,511,288	424,587	115,746	7,820,129	2,654,403	309,930	5,165,725
無形固定資産							
借地権	138,546	14,601	—	153,148	—	—	153,148
ソフトウェア	57,870	630	—	58,500	31,983	11,584	26,517
その他	17,319 ( 4,550)	— ( — )	— ( — )	17,319 (4,550)	5,364 ( — )	842 ( — )	11,954 ( 4,550)
無形固定資産計	213,736	15,231	—	228,968	37,348	12,427	191,619
長期前払費用	9,081 ( 5,226)	7,377 ( 6,657)	5,142 ( 5,142)	11,316 ( 6,741)	2,240 ( — )	911 ( — )	9,075 ( 6,741)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 熊本2号店舗敷地 247,335千円  
建設仮勘定 熊本2号店舗建物 146,421千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 柳丸店空調設備 27,711千円  
土地 熊本2号店舗予定敷地 80,095千円

3 無形固定資産その他の( )内は内数で、電話加入権であり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額及び償却累計額の算定には含めておりません。

4 長期前払費用の( )内は内数で、長期総合保険の前払保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額及び償却累計額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,800,000	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	373,900	332,200	1.66	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,655,200	1,323,000	1.59	平成25年11月29日
合計	3,729,100	3,455,200	—	—

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	297,800	281,000	276,000	220,400

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,200	5,897	3,200	—	5,897
役員賞与引当金	—	10,010	—	—	10,010

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	235,244
預金	
当座預金	48,157
普通預金	217,237
別段預金	1,721
定期預金	6,100
預金計	273,216
合計	508,460

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オリエントコーポレーション	24,864
株式会社ジェーシービー	17,438
三菱UFJニコス株式会社	11,127
三井住友カード株式会社	8,626
株式会社クレディセゾン	5,871
その他	43,120
合計	111,048

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
85,970	1,684,186	1,659,108	111,048	93.7	21.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## ハ 商品

区分	金額(千円)
D I Y用品	2,233,738
家庭用品	1,483,027
カー・レジャー用品	530,176
合計	4,246,942

## ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
袋・テープ他	16,801
制服・会社案内	4,162
その他	8,393
合計	29,357

## ② 流動負債

### イ 買掛金

相手先	金額(千円)
宮崎共和株式会社	77,295
株式会社森光商店	63,112
アイリスオーヤマ株式会社	45,700
藤原産業株式会社	39,296
株式会社三共コーポレーション	25,874
その他	811,382
合計	1,062,662

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月28日九州財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第43期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月22日九州財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

株式会社 ハンズマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社 ハンズマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。